

大分県経営力強化資金特別融資要綱

令和6年10月8日制定

(目 的)

第1条 この要綱は、県内中小企業者及び組合（以下「中小企業者等」という。）の資金調達にあたって、金融機関が認定経営革新等支援機関（中小企業等経営強化法（平成11年法律第18号）第31条第2項の認定経営革新等支援機関をいう。以下同じ。）と連携して中小企業者等の事業計画の策定支援や継続的な経営支援を行い、もって中小企業者等の経営力の強化及び賃上げの促進を図ることを目的とする。

(定 義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 中小企業者 大分県中小企業振興資金融資要綱第2条第1項第1号に規定するものをいう。
- (2) 組 合 大分県中小企業振興資金融資要綱第2条第1項第2号に規定するものをいう。
- (3) 事業行動計画 経営力強化保証制度要綱（令和6年5月28日付け20240522中庁第1号。以下同じ。）に基づく計画をいう。

(県資金の預託)

第3条 知事は、その指定する金融機関（以下「指定金融機関」という。）に融資を行わせるため、必要に応じ県の資金（以下「県資金」という。）を預託する。

2 前項の規定による県資金の額、預託条件及び預託方法は、予算の範囲内において知事が別に定めるものとする。

(指定金融機関の協調融資)

第4条 指定金融機関は、前条の規定による県資金の預託を受けたときは、知事が別に定めるところにより融資枠を設定し、融資を行わなければならない。

(融資対象者)

第5条 融資対象者は、中小企業者等であって、次の第1号から第6号に掲げる要件のいずれにも該当するものとする。

- (1) 県内において、中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号。以下「法」という。）に基づく保険関係が成立する事業を行っていること。
- (2) 許可、認可等を必要とする業種にあつては、当該許可、認可等を取得していること、又は取得することが確実であること。
- (3) 保証付融資について、現に延滞又は求償権債務若しくは求償権保証債務がないこと。
- (4) 手形又は小切手の第1回目の不渡りが発生し、または発生記録をした電子記録債権が支払不能となり6箇月又は銀行取引停止処分後2箇年を経過していること。
- (5) 投機的事業、金融業等、大分県信用保証協会（以下「保証協会」という。）の保証対象外となる事業を行っているものでないこと。
- (6) 金融機関及び認定経営革新等支援機関の支援を受けつつ、自ら賃上げの目標設定を含む事業行動計画の策定並びに計画の実行及び進捗の報告を行うこと。

(融資の対象となる資金)

第6条 融資の対象となる資金は、事業計画の実施に必要な運転資金、設備資金及び借換資金とする。ただし、中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号。以下「保険法」という。）第12条に規定する経営安定関連保証であつて、保険法第2条第5項第5号の特定中小企業者に係るもの（以下「経営安定関連保証（5号）」という。）については、経営の安定に必要な事業資金とし、既往の新型コロナウイルス感染症関連保証に係る借入金（経営力強化保証制度要綱に規定されるもの）を借り換える場合に限る。

(融資条件等)

第7条 第4条の規定により指定金融機関が行う融資の融資条件等は、別表1に定めるとおりとし、当該融資については、保証協会の信用保証（経営力強化保証制度要綱に基づくものに限る）を付するものとする。

(融資の申込手続)

第8条 融資を受けようとする中小企業者等は、知事が別に定める要領により、融資の申込手続を行わなければならない。

(企業診断等の実施)

第9条 知事は、第4条の規定により指定金融機関が行う融資について必要があるときは、当該融資の申込みをした中小企業者等の経営内容、事業計画等について、調査又は診断を行うことができる。

(保証及び融資の決定)

第10条 保証協会及び指定金融機関は、双方協議のうえ、それぞれ保証及び融資の決定を行うものとする。
2 保証協会が前項の規定により保証を決定する場合に適用する保証制度は、経営力強化保証制度要綱に基づくものとする。

(融資事務の処理)

第11条 保証協会及び指定金融機関は、知事が別に定める要領により、融資に関する事務を処理しなければならない。

(企業調査等の実施)

第12条 知事、保証協会及び指定金融機関は、融資の目的を達成するため、融資を受けた者から必要な報告を求め、又は事業の状況、関係書類、帳簿等を実地に調査することができる。

(旧債務の肩替り等の禁止)

第13条 指定金融機関は、融資を行うに当たり、当該融資対象者の保証付債務以外の旧債務の肩替り、預金等の要請を行ってはならない。

(貸付金の一括返還)

第14条 指定金融機関は、融資をした後、当該融資を受けた者について次の事実があったときは、貸付金の全部又は一部について一括して返還させるものとする。

- (1) 虚偽又は不正な手段により融資を受けたとき。
- (2) 資金の目的外使用があったとき。
- (3) 融資の日以降において事業を廃止したとき、又は第2条に規定する中小企業者等でなくなったとき。

(県資金の返還)

第15条 知事は、指定金融機関がこの要綱の規定に違反したときは、県資金を返還させることができる。

(雑 則)

第16条 この要綱に定めるもののほか、融資等に関し必要な事項は、知事が保証協会及び指定金融機関の意見を聴いて定める。

附 則

この要綱は、令和6年10月16日から施行する。

別表 1 (第 7 条関係)

| 資金使途 | 保証限度額 | 融資期間 | 融資利率 | 保証料率 | 返済方法 | 担保等 |
|----------------|-------------------------------|---|---|----------------------------|---------------------------------------|--|
| 設備・運転 ・借換資金 | 中小企業者・ 組合 2億8,000万円 | 運転 5年以内 設備 7年以内 借換 10年以内 | 融資期間が7 年以内の融資 年 1.8% 融資期間が10 年以内の融資 年 2.0% | 0% (注1) (注2) | 1年以内の据置 期間後、原則 として毎月元 金均等返済。 | 保証人について は、必要に応じ て徴求する。た だし、法人代表 者以外の連帯保 証人は原則徴求 しない。 担保については 、必要に応じて 徴収するものと する。 |

(注 1) 令和 7 年 3 月 31 日までは、既に貸し付けられている資金について、要綱上の融資期間を延長することができる。ただし、3 年を上限とする。

(注 2) 事業者選択型経営者保証非提供制度要綱(令和 6 年 1 月 18 日付け 20240115 中庁第 15 号)に規定する信用保証料率の引上げを条件として経営者保証を提供しないものとする場合は、年 0.25%または年 0.45%を上乗せする。